

2024年2月の主な出来事

中 国	日中およびその他
<p>1 ●中国外務省は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出を止める動きに再考すべきと主張。</p> <p>●中国財政省が発表した2023年の財政収支によると、地方政府が依存する土地使用権の売却収入は前年比13.2%減少。2年連続の減少で6年ぶりの低水準。</p> <p>●新疆ウイグル自治区でモスクなどを「中国風」にすることなどを義務づける改正「宗教事務条例」が施行。</p> <p>●中国で台湾政策を担う国務院台湾事務弁公室（国台弁）トップの宋濤主任は、北京で台湾区電機電子工業同業公会（TEEMA）の訪中団と会談。</p> <p>●台湾の立法院で、最大野党・国民党の韓国瑜氏が立法院長（国会議長）に選出。</p> <p>●海警法を施行して3年。</p>	<p>1 ●国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、トヨタ自動車や米ゼネラル・モーターズ（GM）といった世界の自動車メーカーが中国新疆ウイグル自治区の少数民族ウイグル族の強制労働によって製造されたアルミニウムを自動車生産に利用している可能性を指摘する報告書を発表し批判した。</p> <p>●台湾の桃園国際空港で日本の地方10空港に向かう便の旅客を対象に、入国審査の一部を出発地の空港で行う「プレクリアランス（事前審査）」を実施。</p>
2 ●中国共産党の中央台湾工作弁公室（中台弁）は、北京で「台湾同胞」との春節（旧正月）祝賀会を開いた。	2 ●処理水や台湾問題を巡り中国外務省の劉勁松アジア局長と日本外務省の鮎博行アジア大洋州局長が福岡県で会談。
4 ●習近平総書記の思想を学ぶキャンペーンの総括会議が北京で開かれた。	5 ●オーストラリアのウォン外相は、中国が2019年から拘束している中国系豪州人作家、楊恒均氏に執行猶予付きの死刑判決を下したと発表。
●中国証券監督管理委員会は、中長期資金の流入促進や違法行為の摘発強化など資本市場の安定に向けた方策を明らかにした。	●外務省のシステムが令和2年に中国のサイバー攻撃を受け、大規模な情報漏えいが起きていたことがわかった。
5 ●王毅共産党政治局員兼外相は、訪中しているノルウェーのエイデ外相と会談。	●台湾の蔡英文総統は、安部元首相の母、安部洋子さんの死去を受け投稿サイトXを通じ哀悼の意を表明。
●米中の財務次官が経済分野を協議する作業部会を北京で6日まで開催。	6 ●南シナ海で中国による人工島造成のための埋め立てによって18平方キロのサンゴ礁が破壊されたとの推計を、米シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）が明らかにした。
6 ●王毅共産党政治局員兼外相は、韓国の趙兌烈外相と電話で協議し、両国関係の安定と発展の必要性で一致。	●スイスのカシス外相は、中国を訪問。
●何立峰副首相は、訪中している米財務省のシャンボ一次官らと北京で会談。	7 ●米商務省が発表したモノの通関ベースの貿易収支によると、2023年の輸入額に占める国別割合で中国が15年ぶりに首位から陥落。
●中国外務省の汪文斌報道官が会見で中米グアテマラについて台湾と断交し、中国と国交を樹立するよう促した。	●東京都の小池知事は、台湾を訪問し蔡英文総統、次期総統の賴清徳副総統と面会。また、蔣万安・台北市長や唐鳳デジタル発展部長（デジタル発展相）と意見交換をした。
●中国の民間企業の時価総額が2023年末までの2年半で6割減少したことが明らかになった。	8 ●日本鉄鋼連盟がまとめた2023年の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年比1.2%増の約3269万トンで2年ぶりのプラス。仕向け先では中国は同27.9%減の約285万トン、台湾は同12.4%減の約159万トン。
●中国投資（CIC）傘下の中央匯金投資（匯金）は上場投資信託（ETF）を買い増したと発表。	●中国は、福島第1原子力発電所の敷地内で7日に放射性物質を含む水漏れが起きたことを批判。
●香港の警察当局はカナダで事実上の「亡命」を表明した民主活動家、周庭氏について指名手配した。	9 ●独連邦統計庁の貿易統計によると23年の中国との貿易額は前年比16%減の2529億ユーロ（約40兆円）だった。
●中国国務院（政府）は、証券監督管理委員会主席の易会満氏を免職し、新たに上海市共産党委員会幹部の呉清氏を任命。	11 ●上川外相は、フィジーでパラオなど5カ国の外相らと相次いで会談。中国を念頭に「国際秩序を強化し、人間に尊重が守られる世界を確保していく必要がある」と述べた。
●中国政府は、電気自動車（EV）など新エネルギー車のメーカーなどに対し海外で現地化を進めるよう指導する通知を発表。	13 ●日本工作機械工業会（日工会）が発表した1月の工作機械受注額（速報値）は、前年同月比14%減の1108億円。13カ月連続で前年同月を下回った。
●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2024年1月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2245トンだった。	14 ●米国半導体工業会（SIA）が発表した2023年12月の世界半導体販売額は、前月比1.4%増の486億6千万ドルだった。地域別では日本が2.4%減の38億1千万ドル、中国が4.7%増の151億4千万ドル。
●中国自動車工業協会が発表した1月の中国の新車販売台数は、前年同月比47.9%増の243万9000台だった。	●米マイクロソフトと米オープンAIはロシア、北朝鮮、イラン、中国の5つのグループが生成AIをサイ
●国家安全省は、海外の中国人留学生へスパイ行為に加担しないよう対話アプリ「微信」の公式アカウントで呼びかけた。	

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国民営自動車大手の浙江吉利控股集团は、人工衛星の打ち上げに成功したと発表。 ●中国が南極ロス海のイネクスプレシブル島に5カ所目となる南極観測基地「秦嶺基地」を開設。 ●台湾の観光局が中国本土向けの団体旅行の販売を再び停止すると発表。 		<ul style="list-style-type: none"> ●内閣府が発表した2023年の国内総生産（GDP）速報は、前年比で実質1.9%増、名目5.7%増だった。また、名目国内総生産（GDP）の速報値は、591兆4820億円で日本はドイツに抜かれ4位。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領と電話で協議。 ●中国の各証券取引所が一部のヘッジファンドによる株式の売却を制限していることが、複数のファンドマネジャーや証券会社の証言で判明。 ●中国国家統計局が発表した2024年1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.8%下落。4カ月連続で低下は14年ぶり。 	15	
9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、2024年上半期のレアアース（希土類）の生産枠を前年同期比で12.5%増の13万5000トンに引き上げたと発表。 ●中国汽車工業協会は、1月の新車販売台数（輸出含む）が前年同月比47.9%増の243万9000台だったと発表。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州委員会は、中国政府の補助金によってEU域内市場の競争が阻害されている可能性があるとして鉄道車両メーカー中国中車（CRRC）を調査すると発表。 ●中国の人権問題などに取り組む「人権外交を超党派で考える議員連盟」が会合を開き、トヨタ自動車などの世界の自動車メーカーがウイグル族の強制労働により製造された部品を利用している可能性について調査を求める声明案をまとめた。
10	●旧暦の正月「春節」。17日まで。	19	●欧州委員会がTikTokの運営会社に対し未成年へのリスクの対策が不十分だとしてデジタルサービス法の義務違反の疑いで調査を始めたと発表。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産大手碧桂園控股が手掛ける30件超の不動産プロジェクトについて、地方政府が融資対象として適切と認定したことが分かった。 ●アモイ沖の金門島近くの海域で台湾海洋当局船の追跡を受けた中国の漁船が転覆し2人死亡。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●シンガポール航空ショーに国有旅客機メーカー、中国商用飛機（COMAC）が開発した中型ジェット旅客機「C919」を展示。 ●政府は、電池の正極材などに使う電解二酸化マンガンについて、中国からの輸入に課している反ダンピング（不当廉売）関税を5年間延長する政令を閣議決定。 ●安全保障貿易情報センター（CISTEC）は、アジア各国の政府関係者らが兵器関連製品の不拡散に向けた輸出管理体制について情報交換する「第30回アジア輸出管理セミナー」を都内で開催。中国、韓国など参加。 ●金杉駐中国大使は、北京で中国の黄潤秋生態環境相と会い、福島第1原子力発電所の処理水放出を議論。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、ドイツ、スペイン、フランスを21日まで訪問。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、米国のプリンケン國務長官とドイツで会談。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●G20外相会合がリオデジャネイロで開幕。中国の王毅外相は欠席。 ●米議会下院中国特別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共和党）ら米国の議員団は、台湾を訪問。 ●米国が港湾事業者を対象にサイバー防衛に関する強化。サイバー攻撃の報告を義務付け、中国製クレーンを使う場合に求めるサイバー防衛基準を定めた。 ●ジェトロの「2023年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、中国事業の拡充や新規ビジネスを検討する割合が34%と、比較可能な13年度以降で最小となった。 ●1月の訪日外国人客は、268万8100人で19年同月とほぼ同数。中国からは41万5900人だった。 ●財務省が公表した1月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆7583億円の赤字だった。全体の輸入額は9兆909億円で、9.6%減少、輸出額は7兆3326億円で11.9%増加。中国向けは1兆2502億円で29.2%増だった。
17	●王毅共産党政治局員兼外相は、ミュンヘンで開かれた安全保障会議で台湾問題について「統一は必ず実現する」と演説した。また、ウクライナのクレバ外相と会談し「中国は紛争地域や当事者に殺傷力のある武器を売却しない」と伝えた。	22	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓外相会談がリオデジャネイロで行われ、中国を念頭に台湾海峡の平和と安定が重要との認識を共有した。 ●米下院の中国共産党に関する特別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共和）ら超党派議員団が、台湾を訪問し頼清徳副総統と会談。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、スペインを訪問しサンチェス首相やアルバレス外相と会談。同国産牛肉の禁輸措置を解除すると表明。 ●中国の王小洪公安相は、オーストリアのウィーンでマヨルカス米国土安全保障長官と会談。 ●中国国際貿易促進委員会が発表した2023年の国際収支によると、外資企業による直接投資は前年比で約82%減の330億ドル（5兆円弱）だった。 ●中国文化観光省は、春節（旧正月）に伴う大型連休（10～17日）の国内観光収入が6326億元（約13兆3千億円）だったと発表。今年の休暇は例年より1日多い8日間で、日数をあわせて比較すると前年同期比47.3%のプラスとなった。 ●中国海警局の報道官は、福建省アモイ市と金門島間の海域をパトロールすると発表。 ●中国政府は、春節（旧正月）の大型連休中に国内を旅行した人は延べ4億7400万人だったと発表。 	23	●米政府系放送局、ラジオ自由アジア（RFA）は四川省カンゼ・チベット族自治州徳格県でダム建設に伴う住民移転に反対する抗議活動があり、100人超のチベ
19	●中国の海警局は、台湾の離島・金門島沖を航行していた台湾の観光船に対し乗船検査。		
20	●王毅共産党政治局員兼外相は、パリでフランスのマクロン大統領と会談。		

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）は、2024年2月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）のうち、住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利を、年3.95%に引き下げた。 ●香港政府が発表した2023年末の人口は750万人と1年前に比べ約3万人増加。 		<ul style="list-style-type: none"> ●ット族住民が地元当局に拘束されたと報じた。 ●EUは中国本土の企業3社など計27社をEUの輸出規制対象にすると発表。
21	●中国海警局の船が中国・福建省にほど近い台湾・馬祖列島の周辺海域でも活動開始した。	24	<ul style="list-style-type: none"> ●G7首脳は、ロシアのウクライナ侵攻開始から2年に合わせてテレビ会議を開き、声明で北朝鮮とイランのロシアへの兵器供与を非難し、中国企業からの軍事転用可能な部品の対露輸出にも懸念を表明した。 ●ウクライナに侵攻するロシアの軍需企業が、戦車生産に必要な日本製や台湾製の精密機械の部品を調達し続けていることがわかった。 ●日本など14カ国が参加する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」で、供給網強化に関する協定を発効。 ●福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出を巡り、日中両政府が今年に入って非公開で協議を始めたことが分かった。 ●経済産業省は、台湾積体電路製造（TSMC）の熊本第2工場の整備におよそ7300億円を補助する方針。 ●台湾積体電路製造（TSMC）は、熊本第1工場の開所式を開いた。また、斎藤経済産業相と台湾積体電路製造（TSMC）の劉德音董事長（会長）が会談した。
22	●中国の野生動物保護協会は、ジャイアントパンダの国際保護協力に関する協定を米国とスペインにある動物園とそれぞれ結んだと発表。		
23	●中国国家统计局が発表した2024年1月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の80%にあたる56都市だった。	26	●岸田首相は台湾積体電路製造（TSMC）の劉德音董事長（会長）と首相官邸で面会。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国海警局は、台湾の離島である金門島近くの海域でパトロールしたと発表。 ●台湾民進党の呉峻鈺中国事務部主任と中国・福建省のアモイ大学台湾研究センターの朱磊研究員らがオンラインで交流会を開いた。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●メキシコと接する南西部国境を越えて米国に入る不法移民のうち、中国人は1月だけで前年の3.4倍の3700人強に上った。 ●日本航空電子工業による自社株へのTOB（株式公開買い付け）に関して、香港の投資ファンドであるオアシス・マネジメントが、NECの応募を差し止める仮処分を20日付けで東京地裁に申し立てた。 ●日本製半導体製造装置の1月の販売高（速報値、2023年11-24年1月の3カ月移動平均ベース、輸出含む）は前年同月比5.2%増の3155億1200万円で、23年5月以来8カ月ぶりのプラス。 ●中国の薛劍大阪総領事は、関西プレスクラブの会合で講演し、日中関係の重要性を改めて強調。 ●タイ国軍と米軍が主催する東南アジア最大級の多国籍軍事演習「コブラゴールド」に日本が参加。中国とは人道支援や有事を想定した指揮体制に関する訓練にのみ参加。
26	<ul style="list-style-type: none"> ●王文濤商務相は、米国のタイ通商代表とアラブ首長国連邦で会談。 ●中国商務省は、欧米がウクライナに侵攻するロシアへの追加制裁をめぐり中国企業も制裁対象に加えたことに「断固反対する」との報道官談話を発表。 ●台湾国民党の夏立言副主席が率いる代表団が中国を訪問。 ●中国からサンディエゴ動物園にパンダ2頭が新たに貸し出されることが決まった。 ●中国が南シナ海のスカボロー礁近くに障害物を設置したことが衛星画像で確認されたとロイター通信が報じた。 ●中国国営中央テレビ（CCTV）は、生成AI（人工知能）を活用して制作したアニメーション作品の放映を開始。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●G20財務相・中央銀行総裁会議がブラジルで開幕。 ●米政府は、中国など安全保障上の懸念がある国に、米国人の個人情報を販売・移転することを禁じると発表。 ●内閣府は、世界経済の動向について年2回取りまとめる報告書「世界経済の潮有する不良債権を裏付けにした証券化商品の発行額が2023年に前年比で46%増えたとの分析を発表。 ●1月の世界粗鋼生産（速報、71カ国・地域）は、前年同月比1.6%減の1億4810万トンで2カ月連続減少。首位の中国が同6.9%減の7720万トン減少した。 ●中国が日本国内の中国人を監視するために設けた「海外警察」の元幹部が自民党議員の事務所に「外交顧問兼外交秘書」として出入りしていたことが分かった。 ●東京電力は、福島第1原発処理水の4回目の海洋放
27	<ul style="list-style-type: none"> ●王文濤商務相は、オーストラリアのファレル貿易相とアラブ首長国連邦で会談。 ●全人代常務委は26、27日に会議を開き、国家秘密保護法の改正案を可決。改正法は5月1日に施行。 ●全国人民代表大会（全人代）の常務委員会は秦剛前外相が全人代代表（議員）を辞任したと発表。 ●中国税関総署によると23年の中国の鋼材輸出量は前年比36%増の9026万トンだった。 ●主要銀行が明らかにした不動産プロジェクト向け融資額は1300億元（約2兆7000億円）を超えた。 ●香港の民主派団体は「国家安全条例」の制定に対する抗議活動を行った。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●アリババ集団は、非中核事業の保有株の売却を始めた。 ●香港政府は2024年の実質域内総生産（GDP）の伸び率（成長率）が2.5~3.5%になる見通しだと発表。 ●不動産大手、碧桂園控股は債権者が香港高等法院（高裁）に同社の法的整理を申し立てたと発表。 ●ツバルでフェレティ・テオ新首相が就任し台湾との外交関係を再確認すると表明。 		
29	●国務院台湾事務弁公室の宋濤主任が上海を訪問した台湾の最大野党・国民党の夏立言副主席と会談。		

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した 2023 年の国民経済・社会发展統計によると、1 人当たり名目国民総所得 (GNI) は米ドルベースで 1 万 2597 ドル (約 189 万円)。景気停滞や人民元安で前年を 0.1% 下回り、29 年ぶりに減少。 ●香港政府は、「国家安全条例」の立法に対する意見公募の結果を公表。寄せられた意見全体の 99% が立法を支持する内容だった。 ●香港取引所のニコラス・アグジン最高経営責任者 (CEO) が退任。初の女性 CEO となる陳翊庭氏が後任。 	<p>出を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●友好都市締結 45 周年を記念し、大連市の陳紹旺市長が北九州市を訪問。 <p>29</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英金融大手スタンダード・チャータードは、「適格国内機関投資家 (QDII)」制度を通じた中国の顧客による新規の対外投資を一時停止。 ●米政府は電気自動車 (EV) などインターネットに接続できる自動車から中国の情報技術の排除を検討すると発表。 ●米国務省は航空機大手ボーイングが軍事関連の技術データを無許可で中国に輸出するなど、武器輸出管理法と国際武器取引規則に抵触する 199 件の違反があったと発表。 ●日中韓物流相会合が天津市で行われた。 ●1 月の建設機械出荷金額は、前年同月比 3.8% 増の 2615 億 800 万円で 39 カ月連続の増加。中国向けは同 7.1% 減の 8 億円。
--	--	---